

「終わればまた次を探す改革騒ぎは無くせないのですか？」

平成 27 年 2 月 3 日

●田中反蔵さんからの質問

農協改革について質問です。「反対派は既得権益を守ろうとしている、農林族が票のために反対している。だから改革が進まない。だから日本は良くならないんだ。」同じような話をいつまで続けるのでしょうか。農協改革が終わればまた次を探すのでしょうか。改革騒ぎはどうすれば無くなるのでしょうか。

●西田昌司の答え

田中反蔵さんがおっしゃるように「農協は既得権益だ。だから改革が必要だ。」などと叫ぶのは全くの的外れでありますし、現実を知らない人の批判です。そうではなく、農協改革は「いかに農業従事者の所得を上げるか」を目的とすべきです。農業の所得は、1994 年には 9.7 兆円あったものが、現在は 5.7 兆円にまで落ち込んでいますが、これは農協に問題があるからではありません。

かつては農業が占める所得は大きかったのですが、現在は自由貿易の時代であり多くの食糧を輸入しているために国内の農家は農産物価格の下落に苦しみ、次々に廃業に追い込まれています。農業所得の低下は輸入自由化が主な原因なのですが、穀物の中で唯一自給率が 100% を超えるコメについても、日本人がコメを食べなくなっていることもあって需要が伸びていません。

食糧の輸入自由化を止めたら農業所得は間違いなく上がりますが、日本はコメ以外の穀物の多くをアメリカに依存してしまっていますし、経済がグ

ローバル化して農業の分野以外でも他国との関係が密接になっている現在では農業だけを自由化の対象から外すわけにもいきません。（アメリカは日本に TPP 参加を要求して、農業以外の非常に広い分野に渡っても市場開放を要求しています。）しかし、農業分野は安全保障の問題でもありますし、輸入がストップしたら国民が飢えてしまうようなことがあってはならないわけで、コメに関しては高い関税を設けて自給率 100% 以上を維持しています。しかし、日本の自給率は全体的に見ると非常に低く、自給率を上げるべく政策を考えなければなりません。

現在の日本は小規模自作農が乱立して、生産性が下がっているという面も確かにあるのでしょうか。生産性を上げるために規制緩和をして農協を株式会社化するメリットもあるのかもしれませんが。しかし、利益を追求する株式会社では、生産性を上げるために広い農地でばかり事業を展開することになりますし、そうすると中山間地域の農業は必然的に廃れることになります。中山間地域にも国民が住むことは安全保障上でも重要ですし、効率の追求ばかりでは地域を守れないのです。中山間地域の農業を守るには、（農家の所得の 90% 以上を税金で賄っている欧州のように）所得補償して営農をしてもらうことも考えなければなりません。

日本の農業政策がいろいろと問題を抱えているのは事実ですが、だからといって農協を解体するなどという極端な考えに走ってもいけません。農協改革については、西田ビジョン「西田昌司×山田俊男農政対談」で詳しく語っていますので、そちらを是非ご覧ください。

反訳：ウッキーさん

Copyright : 週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>